⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514　愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052－953－8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
⒄　詳細は、入札説明書による。
⒅　本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、平成28年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成28年３月16日から平成28年６月16日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成28年３月16日から平成28年６月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びにゴールデンウィーク（平成28年４月29日から平成28年５月８日まで）（以下、「休日」という。）を除く。）
③　申請書等の受付期間　平成28年３月17日から平成28年４月18日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
④　入札の受付期間　平成28年６月15日10時00分から平成28年６月16日12時00分まで（休日を除く。）
⑤　開札日時　平成28年６月20日13時00分
⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成28年５月24日から平成28年６月16日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成28年６月６日まで〕

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makio Kayano Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Nishizagura Bridge, Route 475 High-way
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 April 2016
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 15 June 2016 to 12 : 00 (noon) 16 June 2016 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 15 June 2016 to 12 : 00 (noon) 16 June 2016 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A. M. 15 June 2016 to 12 : 00 (noon) 16 June 2016)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 28 年 3 月 16 日
独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役　事務局長　前田　俊夫
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　高専統一業務システム用クラウド基盤　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成28年度７月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　下記基盤を一体化（パッケージ化）したクラウドサービスとして提供すること。
A　サーバ本体（ＯＳ含む）及び周辺機器
B　データセンター
C　データセンターの通信回線
D　運用管理及びデータ保全

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成28年４月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒193―0834 東京都八王子市東浅川町701番２　独立行政法人国立高等専門学校機構本部財務課財務システム係　嶋本　拓真　電話042―662―3137
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成28年３月16日から平成28年４月18日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成28年３月28日14時00分
⑵　開催場所　独立行政法人国立高等専門学校機構本部会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Cloud Infrastructure of Unified Business Systems for all National Institute of Technology 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement : Provide it as the cloud service that performed unification (package) of the following base.
A　The server body (OS is included) and peripheral device
B　Data center
C　Communication line of the data center
D　Operational management and data integrity
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 April, 2016
⑹　Contact point for the notice : Shimamoto Takuma, Finance Division, National Institute of Technology, 701―2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193―0834 Japan, TEL 042―662―3137